

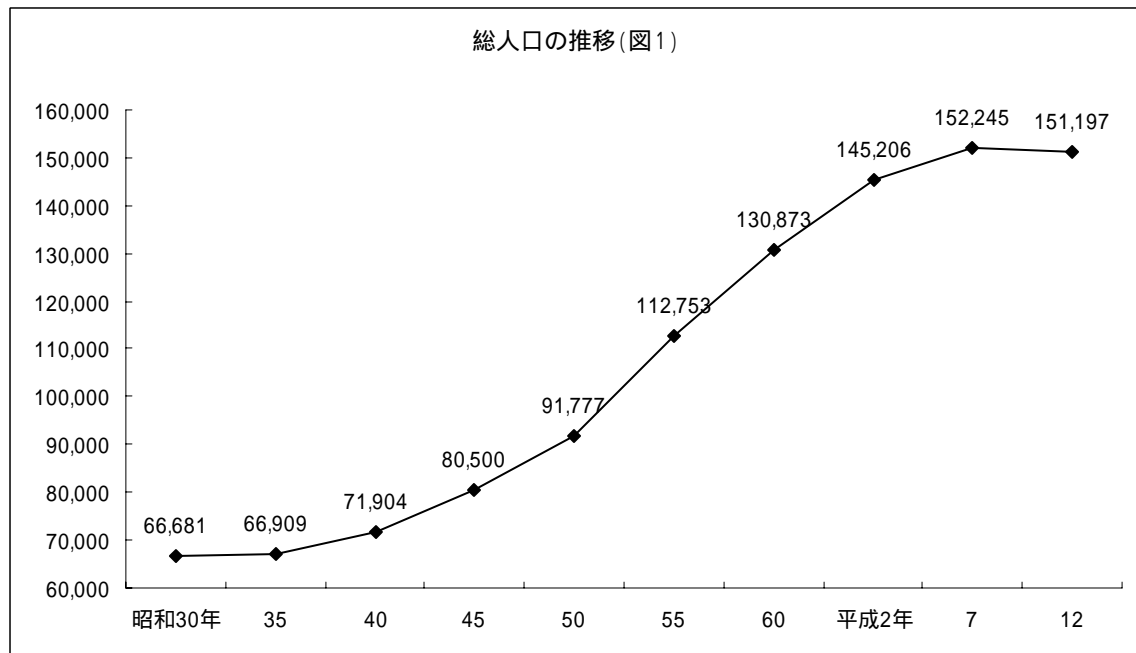
第2章 子どもと子育てをめぐる現状

1. 少子化の動向

(1) 人口の推移

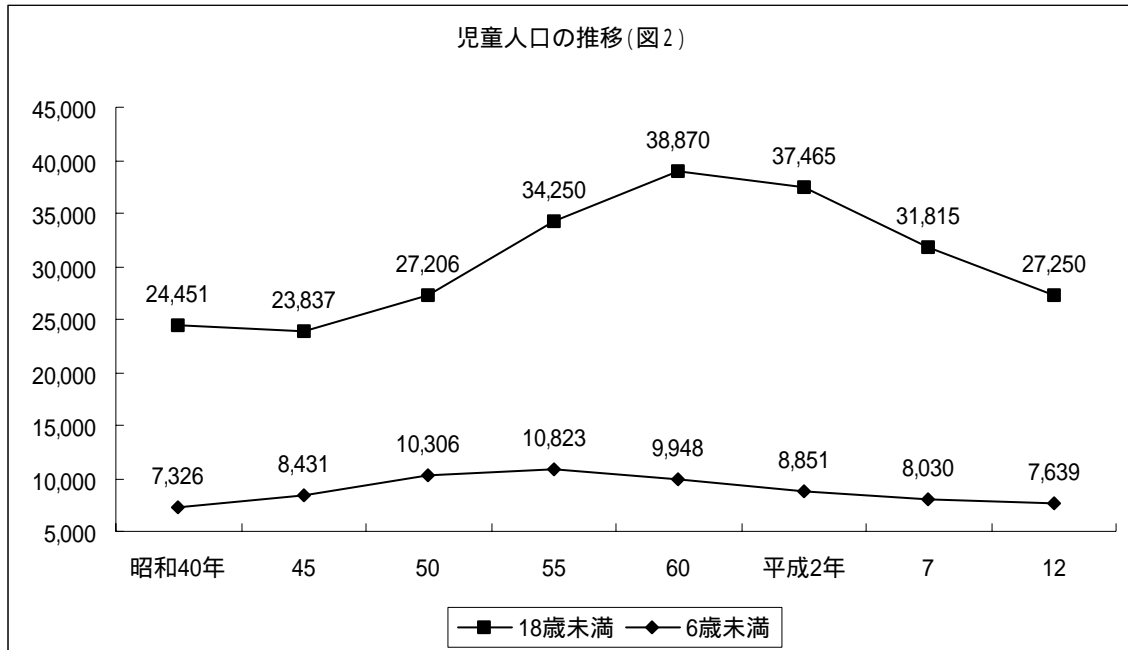
平成15年6月6日に関宿町と合併したことにより、人口は15万人を超えたところですが、平成7年国勢調査の152,245人から平成12年国勢調査の151,197人と5年間でわずかであるがはじめて減少しました。(図1)

旧関宿町含む。(以下すべて同様)



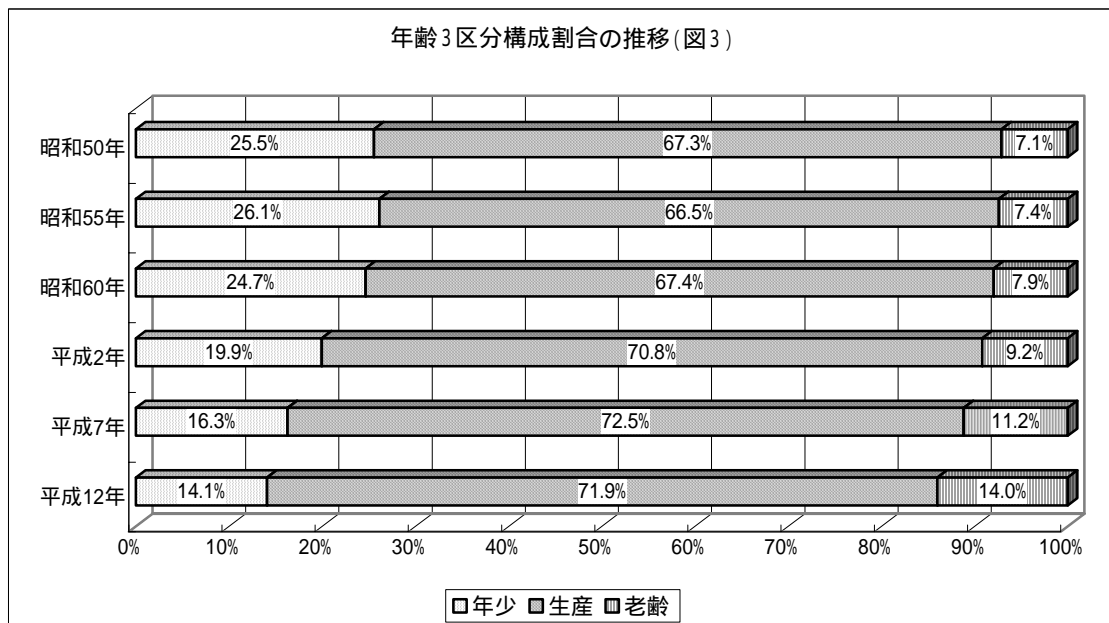
資料：国勢調査

児童人口は、国勢調査で見ると6歳未満の乳幼児数は昭和55年の10,823人をピークに年々減少し、平成12年には7,639人まで減少しました。18歳未満の児童数は昭和60年の38,870人をピークに同様に減少しています。(図2)



資料：国勢調査

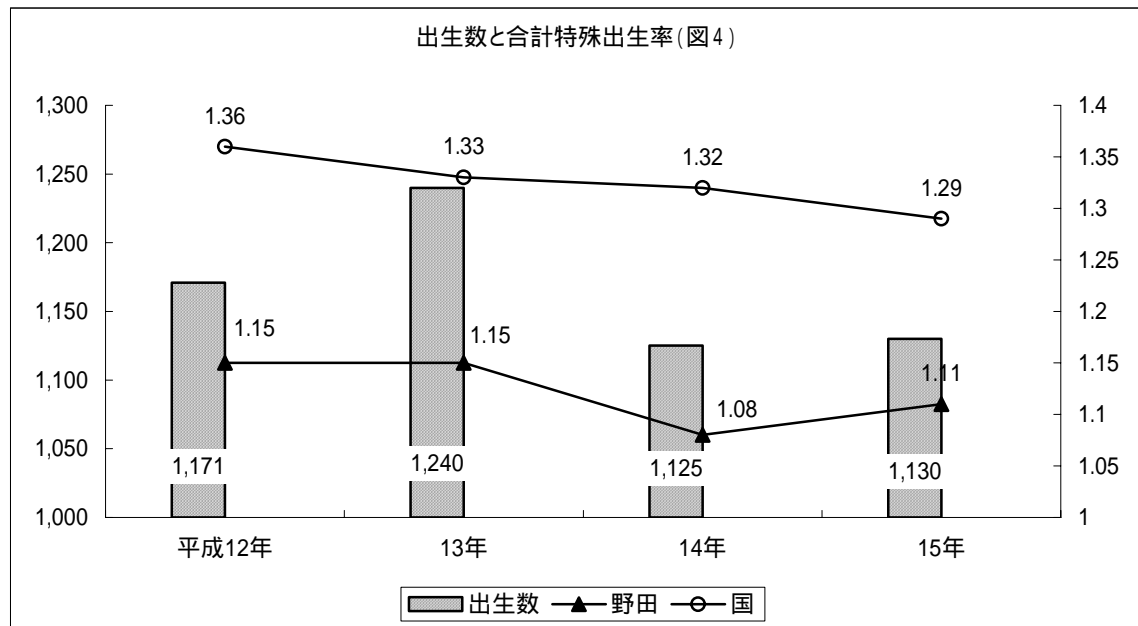
年齢別構成は、近年の少子高齢化の傾向を強く受け、0歳から14歳までの年少人口割合が平成7年の16.3%から平成12年の14.1%まで減少し、逆に65歳以上の高齢人口割合は11.2%から14.0%まで急増しました。15歳から64歳までの生産年齢人口割合は72.5%から71.9%とほぼ横這いでした。(図3)



資料：国勢調査

(2) 出生の動向

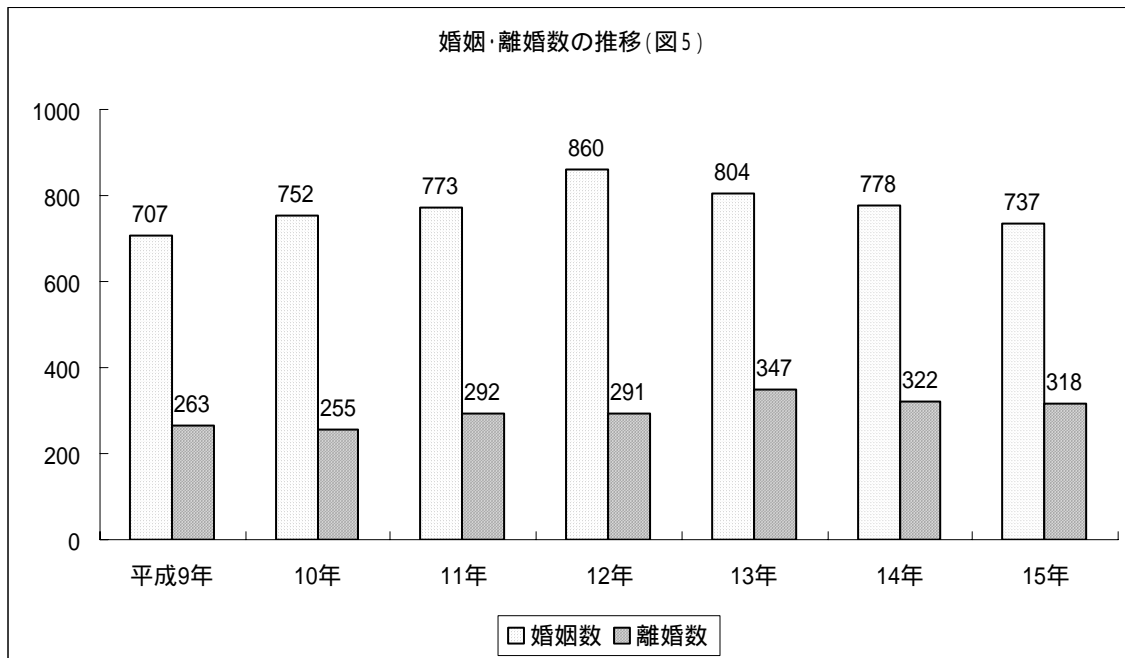
出生数の推移を見ると、平成13年は1,240人、平成14年1,125人、平成15年1,130人と多少のばらつきがあり、1,100～1,200人前後で推移していますが、合計特殊出生率をみると、平成13年は1.15、平成14年1.08と低下しましたが、平成15年は1.11と微増しました。1.11は、国平均1.29を大きく下回っています。(図4)



資料：人口動態調査

(3) 婚姻・離婚の動向

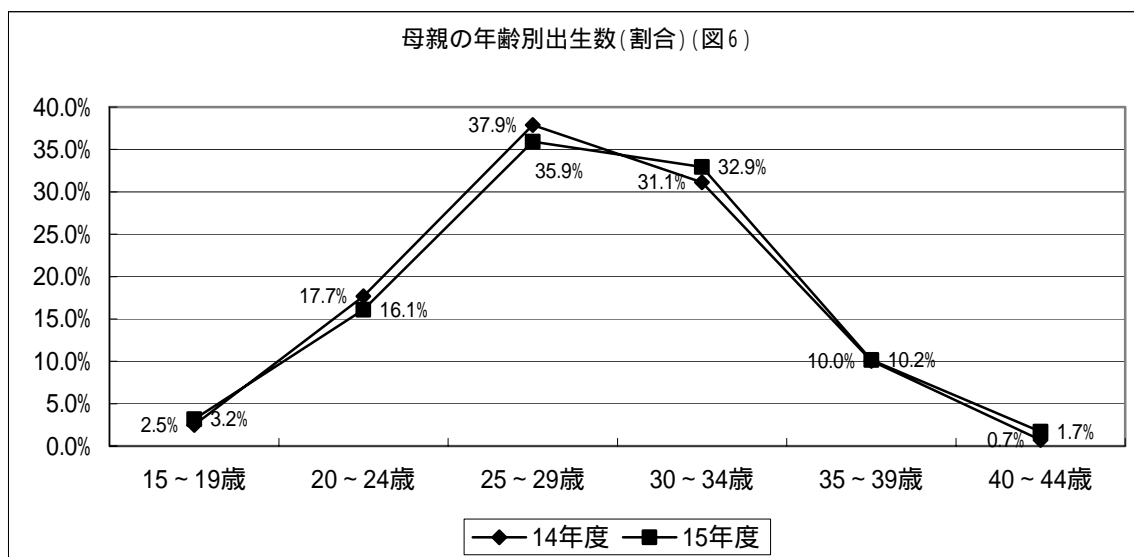
婚姻の状況は、平成13年804組、平成14年778組、平成15年737組と減少しています。離婚の状況は、平成13年347組、平成14年322組、平成15年318組と横這い傾向にあります。(図5)



資料：人口動態調査

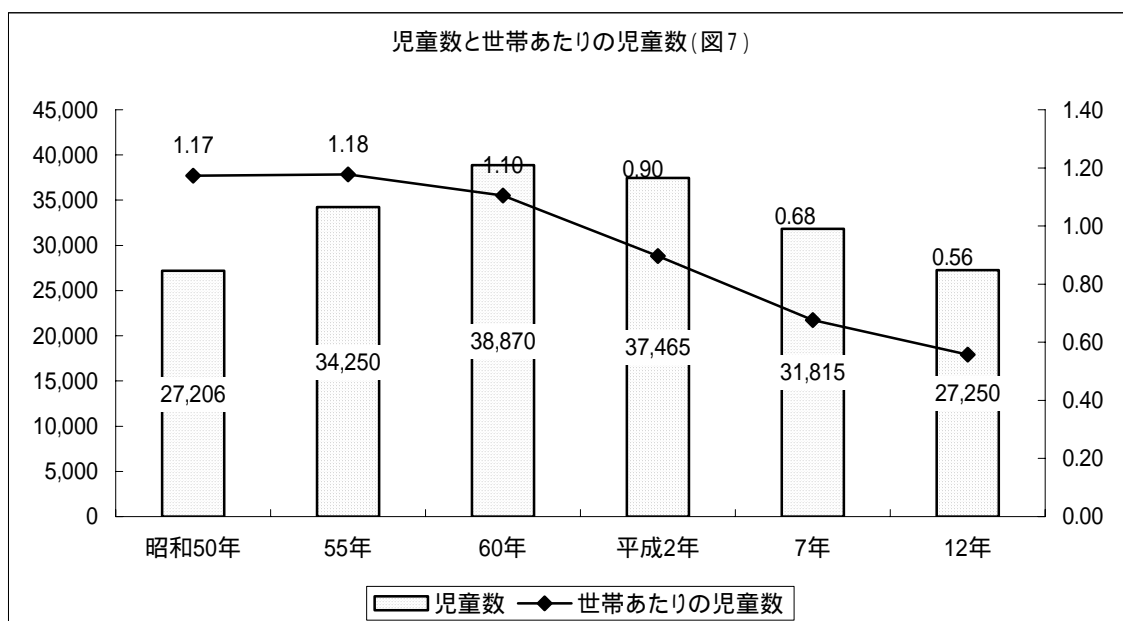
(4) 晩産化・少産化の動向

母親の年齢階級別出生率は25～29歳が平成14年37.9%から平成15年35.9%と低下したのに対し、30～34歳が平成14年31.1%から平成15年32.9%に増加し、35～39歳が平成14年10.0%から平成15年10.2%に増加し、晩産化の傾向にあります。(図6)



資料：人口動態調査

世帯あたりの子ども数は平成7年の0.68人から平成12年の0.56人と減少しています。(図7)



資料：国勢調査

(5) 人口・児童数の将来予測

人口推移については、わずかながら減少傾向にあり、児童人口も減少していることは前述のとおりですが、この5年間で市内の区画整理事業完了に伴い、住宅販売が開始されることから、横這いからやや減少傾向にあった人口が増加に転じると予測されています。将来の児童数の推計方法についてはコーホート要因法を用いて推計を行いました。将来値を任意に仮定できるのは、区画整理事業完了や将来の鉄道建設予定を勘案し予測する純移動要因だけとなります。

推計結果については、自然増減では横這いですが、純移動については区画整理事業に伴う人口増が想定され、増加する推計結果となりました。

(表1)

区分	総人口	年少人口 (0歳～14歳)	生産年齢人口	老年人口 (65歳～)
平成16年	152,952	20,227	108,095	24,630
平成21年	165,230	23,064	109,860	32,306
増減	12,278	2,837	1,765	7,676

推計方法については、5歳から9歳までの5歳階級人口は5年前における1階級下の人口に「生残率」を乗じて5年後の人口推計を行い、それに区画整理事業による人口の増加分を加算して推計をしています。また、0～4歳人口については、母親となりうる女性の人口（25～34歳人口）と「婦人子ども比」から推計を行い、それに区画整理事業による人口増加分を加算して推計しています。さらに、「特定人口割合」を使って5歳階級人口から各年齢別人口へ推計しています。求められるのは平成17年10月1日と22年10月1日であるため、この2時点を線形で結んで平成21年4月1日将来人口を算出しています。

生残率：1 - 死亡率

婦人子ども比：
$$\frac{0 \sim 4 \text{ 歳人口}}{25 \sim 34 \text{ 歳女性人口}}$$

特定人口割合：
$$\frac{n \text{ 歳人口}}{n \text{ 歳を含む } 5 \text{ 歳階級別人口}}$$